

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	消防車両購入費	1,250,761	880,686	977,762	716,755	272,999	163,931	○	
2	防火水槽整備費	198,677	194,167	201,055	194,167	△ 2,378	0	○	
3	消防本部庁舎等整備費	1,075,238	1,075,238	444,718	444,718	630,520	630,520	○	
	計	2,524,676	2,150,091	1,623,535	1,355,640	901,141	794,451		

[消防 局 施設 課]

Table with 1 row: 14款 1項 7目 消防車両購入費

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (14-1-72), 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 国, 県, 寄附金, 市債, 一般財源

Table with 4 columns: 歳出 (予算, 決算), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出 (予算, 決算), 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 ()

【事業の目的・必要性】 老朽化した消防車両を最新の機能を有する車両へ更新することで、消防活動の質が向上し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護すること及び災害による傷病者の搬送を確実適切に行うことができる環境を整備することを目的とするものです。

● 更新対象車両別劣化状況

Table with 5 columns: 車種, 台数, 更新基準, 購入からの年数, 主な劣化状況

※1 記載の年数以外に「走行距離10万km以上」も含む

※2 令和3年度は、化学消防ポンプ自動車特III型1台を水槽付小型消防車へ、水槽付消防車1台を化学消防ポンプ自動車I型へ更新します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 1 操作性及び整備性の高い車両の製作
オートマチックトランスミッションの消防車両を拡充し、運転者の負担を軽減することで交通事故発生件数及びクラッシュ故障による修繕件数及び修繕費用の減少に繋がります。
2 安全性の高い車両の製作
車両側面に取り付けるカメラを拡充し、大型車両特有の死角を減らすことで交通事故発生件数の減少に繋がります。

【実績及び今後見込み】

● 実績の推移

Table with 5 columns: 元年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度

今後更新計画を策定し、長期的な視点で更新基準を超過せずにより車両購入費を平準化するように努めます。

【事業費の内訳】

● 車両購入費

Table with 5 columns: 車種, 台数, 単価, 予算額, 更新基準, 購入からの年数

【事業スケジュール】

Table with 13 columns: 令和3年度, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

自動車リサイクル法、自動車重量税法

【根拠とするデータ等】

・消防車両等の更新基準

● 車両購入に係る消耗品、備品の購入等

- ・自動車リサイクル料金 18台 279 (千円)
・自動車リサイクル料金(日動救急) 3台 45 (千円)
・自動車重量税(公課費) 18台 898 (千円)
・自動車重量税(公課費)(日動救急) 3台 99 (千円)
・検査出張料 1式 1,800 (千円)
・浮き桟橋改修費 (千円)
・建造管理業務委託費 (千円)
(消耗品費)
・水槽付小型消防車 消耗品費 (千円)
・救助工作車 消耗品費 (千円)
・化学消防ポンプ自動車I型 消耗品費 (千円)
・はしご付消防車 消耗品費 (千円)
・ミニ消防車 消耗品費 (千円)
・救急車(更新) 消耗品費 (千円)
・救急車(日動) 消耗品費 (千円)
・船舶資機材費 (千円)
(備品購入費・費用)
・水槽付小型消防車 資機材 (千円)
・救助工作車 資機材 (千円)
・化学消防ポンプ自動車I型 資機材 (千円)
・はしご付消防自動車 資機材 (千円)
・ミニ消防車 資機材 (千円)
・救急車(更新) 資器材 (千円)
・救急車(日動) 資器材 (千円)
・船舶資機材費 (千円)
(備品購入費・重要物品)
・救助工作車 資器材 (千円)
・救急車(更新) 資器材 (千円)
・救急車(日動) 資器材 (千円)

Table with 2 columns: 消耗品費, 手数料(リサイクル), 備品購入費(費用), 備品購入費(重要物品), 公課費(重量税), 普通旅費, 委託料(費用), 工事管理委託料

Table with 4 columns: 課長 (堀田 廣公), 係長 (平田 義高), 車両係 (高橋 一基)

本資料は、公正・適正に作成しました。

(消防 局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名	14款 1項 7目
防火水槽整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

令和2年度事業評価書番号	14-1-73
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	198,677	4,510				106,000	88,167
補助事業	9,020	4,510				4,000	510
単独事業	189,657	補助率 50 %				102,000	87,657
令和2年度	201,055	6,888				111,000	83,167
増△減	△ 2,378	△ 2,378	0	0	0	△ 5,000	5,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	249,270	326,787	262,845
算市債+一般財源	246,577	321,401	242,552
決事業費	171,556	302,764	254,364
算市債+一般財源	171,556	294,685	233,696

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	314,408	301,367
算市債+一般財源	304,777	291,736

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】
市民の安全・安心を確保するための都市インフラの強化及び地震火災対策を目的として、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、経年防火水槽という。）の長寿命化補強等の対策事業及び防火水槽が不足する地域に対する再整備事業を行います。防火水槽は消火栓使用不能時に必要不可欠な消防水利施設であることから、地震防災戦略上重要な事業となります。また、土地所有者からの要望に基づき、民有地等に設置された公設防火水槽の撤去事業を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
経年防火水槽対策事業として、20基の躯体強度調査、6基の長寿命化補強設計、2基の再整備設計、3基の補強工事及び1基の再整備工事を実施します。本事業により水利を適切かつ効果的に整備することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保することができます。
また、防火水槽撤去事業として、民有地に設置され土地所有者からの撤去要望のある3基に対して実施します。民有地に設置された防火水槽の撤去要望は、長年にわたり土地を無償で提供していただいた土地所有者に対して、迅速かつ誠実な対応が必要となります。

【実績及び今後見込み】
1 経年防火水槽対策事業
公有地に設置されている経年防火水槽の躯体強度調査を行い、調査結果に応じた長寿命化補強を行うとともに、劣化が著しいものについては撤去し再整備します。

(公設防火水槽の躯体強度調査数の推移)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調査数	30基	20基	20基	20基	20基

(公設防火水槽の長寿命化補強工事、再整備工事数の推移)

年度	29年度	30年度※1	元年度※2	2年度	3年度※3
長寿命化補強	3基	9基	2基	7基	3基
再整備	0基	3基	2基	1基	1基

※1 平成29年度の明許繰越分として、長寿命化補強、再整備工事ともに、各1基ずつを計上しています。
※2 平成30年度の明許繰越分として、長寿命化補強工事2基を計上しています。

2 防火水槽撤去事業
土地所有者からの要望に基づき、民有地等に設置された公設防火水槽を撤去します。
※ 令和3年度は、緊急に撤去する必要のあるものが3基あります。

(公設防火水槽の撤去実施基数の推移)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
撤去実施基数	6基	7基	10基	5基	3基

【事業費の内訳】

事業名	3年度	2年度	差引	説明
長寿命化補強及び再整備事業	134,841	135,245	△ 404	補強工事基数の見直しに伴う減
防火水槽撤去事業	63,836	65,810	△ 1,974	撤去工事基数の見直しに伴う減
合計	198,677	201,055	△ 2,378	

【事業スケジュール】
経年防火水槽対策事業、防火水槽再整備事業及び防火水槽撤去事業ともに通年実施

【事業開始年度】
昭和26年度

【根拠法令】
消防法第20条、消防水利の基準を定める告示（消防庁告示第7号）

【根拠とするデータ等】
防火水槽台帳、躯体強度調査結果報告書、防火水槽廃止願出書（消防水利規程第31条）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	山口 達也	古屋 裕樹

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

14 款 1 項 7 目
消防本部庁舎等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,075,238	0			0	1,058,000	17,238
補助事業 単独事業	1,075,238	補助率	%			1,058,000	17,238
令和2年度	444,718					394,000	50,718
増△減	630,520	0	0	0	0	664,000	△ 33,480

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	116,075	890,878	1,918,165
算市債+一般財源	116,075	890,878	1,918,165
決事業費	191,380	601,394	1,858,498
算市債+一般財源	191,380	601,394	1,858,498

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,460,805	9,647,873
算市債+一般財源	3,460,805	9,647,873

方針の確認/決裁
有 (26年4月) ・無

【事業の目的・必要性】
(事業の目的・必要性)
消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
(3年度実施内容)
消防本部庁舎：建築工事
消防通信指令システム設備：更新工事
(期待される効果)
消防本部機能の継続性の強化及び消防本部機能の強化

【実績及び今後見込み】

	27年度～元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
消防本部 庁舎整備 (新築棟・別棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事			工事完了	
消防本部 庁舎整備 (既存棟)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	工事完了
消防通信 指令システム 設備更新	基本設計 実施設計	工事			工事完了	
保土ヶ谷区 役所改修	改修工事	(改修工事) ^{※1}	(改修工事) ^{※2}			工事完了

※1 旧保土ヶ谷消防署解体工事の中で実施しました。
※2 消防本部庁舎整備工事の中で実施します。

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
実施設計費	0	0	0	
工事費・工事監理費	411,591	1,059,377	647,786	消防本部庁舎整備工事費等 (区役所改修工事費含む)
委託費・負担金等	49,683	15,861	▲ 33,822	レイアウト委託費等
合計	461,274	1,075,238	613,964	
国	0	0	0	
市債	410,000	1,058,000	648,000	
一般財源	51,274	17,238	▲ 34,036	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防本部庁舎	新築工事											
消防通信指令 システム設備更新	更新工事											
保土ヶ谷区役所改修	(※改修工事)											

※ 保土ヶ谷区役所改修工事は、消防本部庁舎整備工事で実施します。

【事業開始年度】
平成26年度 (4月経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始)

【根拠法令】
中期4か年計画2018～2021 (基本政策34・主な施策 (事業) 1)

【根拠となるデータ等】
令和3年度予算見積調査 (建築局積算) 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	永井 雄大	梅野 直樹

(消防局)